

平成21年度 施策評価票

政策の柱	いつでも健康ではつらつと生きるまち	主要施策目標	一人ひとりが大切にされるまちをつくる
基本施策目標	ともに暮らす環境整備をめざす		施策番号 2-1-2

主管課	健康福祉部 障害・生活支援課	関係部課	障害・生活支援課、こども福祉課、福祉計画課、広報国際課
記入者	宮田 電話 1551		

施策の概要	目的	対象
	障害のある人もない人も共に人間として尊重され、自らの意思で行動し、働き、そして暮らす、それが当たり前に行われる町を目指すもの。	市内の障害者及び生活保護世帯、低所得世帯
	現状	展開の方針
	本市の障害者は増加傾向であり、一方、障害者をとりまく社会環境は、施設入所者の地域移行の推進等社会情勢の変化に伴い大きく変化してきています。 障害者が地域で安心して暮らせるよう、障害の種類、程度、年齢、家族の状況により適正な支援に努めております。 また、昨年後半からの深刻な不況の影響で新たな生活困窮者に対し、生活支援相談や就労支援の対応に一層力をいれております。	障害のある人が地域で自立した生活を送れるようにするため、居宅・施設支援、就労の機会・日中活動の場の提供、地域活動支援センターの整備等に取り組み、誰もが快適で生活しやすいユニバーサルデザインの理念を反映した生活環境の整備を図る。 また、生活保護世帯の生活の安定、自立を図ると共に、保護に至らない低所得世帯についても、他制度活用等の助言等の支援を図る。

市民効果指標	指標名	単位	H18年度	H19年度	H20年度	H22年度	達成率
	タイムケア事業利用時間数	時間	27,820	29,772	32,056	32,056	100.0% AA
	移動支援事業利用時間数	時間	15,194	20,792	24,094	28,800	83.7% A
	就労支援員活動件数	件	520	732	931	1,500	62.1% B
第8次基本計画目標値	グループホーム入居者数	人	81	115	118	123	95.9% A
	通所サービス事業利用者数	人	40	221	319	583	54.7% B
	居宅介護利用者数	人	207	188	197	197	100.0% A

市民満足度調査結果	項目	そう思う割合	ややそう思う割合	得点	
	障がい者（児）福祉サービスが充実している	H20	6.5%	24.5%	3.22
		H16	6.6%	17.8%	3.05
	スポーツ大会や交流事業等、障がい者（児）が参加しやすい環境である	H20	3.7%	17.2%	3.02
H16		4.1%	14.0%	2.82	

補足・説明等	
--------	--

主要事務事業の評価結果

No.	上段：事務事業名 下段：担当課名	実績及び見込（上段：事業費（万円）、下段：職員数）				評価結果		展開の方向	今後の方向性
		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	1次	2次		
1	障害者共同作業所運営費・施設整備補助事業	649.0	4,430.0	3,396.3	3,019.8	B	B	廃止	22年度で県補助金が廃止、自立支援給付サービスへの移行
	障害・生活支援課	0.20	0.20	0.20	0.20				
2	生活保護自立支援プログラム策定実施推進事業	258.8	264.2	268.3	468.4	A	B	継続	離職者、生活保護相談の増加、平成21年度は就労支援員を1名増員し2名体制
	障害・生活支援課	0.03	0.03	0.03	0.03				
3	民間グループホーム等施設整備事業	636.0	3,985.0	1,500.0	0.0	A	B	継続	現行補助制度を継続し、グループホーム整備を推進、障害者の地域生活への移行を目指す
	障害・生活支援課	0.05	0.05	0.05	0.05				
4	身体障害者住宅整備事業	968.4	728.3	375.6	831.7	A	B	継続	社会生活上必要不可欠な住宅改修、障害者の自立生活を促す
	障害・生活支援課	0.05	0.05	0.05	0.05				
5	住宅入居等支援事業	-	350.0	350.0	350.0	A	B	継続	障害者の居住の場を確保し、安定した生活を送れるよう支援
	障害・生活支援課	-	0.01	0.01	0.01				
6	コミュニケーション支援事業	1,170.7	1,105.4	1,002.8	1,136.0	A	B	継続	聴覚障害者等の個々の支援を促す
	障害・生活支援課	0.10	0.10	0.10	0.10				
7	移動支援事業	3,136.0	3,793.0	4,211.0	4,365.0	A	B	継続	地域における自立生活及び社会参加を促す
	障害・生活支援課	1.00	1.00	1.00	1.00				
8	訪問入浴サービス事業	812.0	1,064.0	1,138.0	1,042.0	A	B	継続	障害者の健康・衛生の保持および在宅介護者の負担軽減を図る
	障害・生活支援課	0.40	0.40	0.40	0.40				
9	奉仕員養成研修事業	191.0	191.0	197.0	197.0	A	B	継続	奉仕員の養成を行い、通訳者等の質を高めていく
	障害・生活支援課	0.10	0.10	0.10	0.10				
10	タイムケア事業の充実	1,640.0	1,765.0	1,893.0	1,893.0	A	B	継続	個別の支援計画で、事業規模の見直しも検討したい
	こども福祉課	0.30	0.30	0.30	0.30				

区分	施策の事業展開							2-1-2	
	H17まで	H18	H19	H20	H21	H22	H23以降	備考	
施策及び事務事業の体系 居宅・施設支援、就労の機会、日中活動の場の提供、民間施設整備	身体障害者住宅整備事業（障害・生活支援課）							B 継続	
	住宅入居等支援事業（障害・生活支援課）							B 継続	
	障害者共同作業所運営費・施設整備補助事業（障害・生活支援課）							B 廃止	
	民間グループホーム等施設整備事業（障害・生活支援課）							B 継続	
	タイムケア事業の充実（障害・生活支援課）							B 継続	
	訪問入浴サービス事業（障害・生活支援課）							B 継続	
	災害時等要援護者の支援（福祉計画課）								
	家族相談員紹介事業（障害・生活支援課）								
	移動支援事業（障害・生活支援課）							B 継続	
	生活訓練等事業（障害・生活支援課）								
	本人活動支援事業（障害・生活支援課）								
	日中一時支援事業（障害・生活支援課）								
	コミュニケーション支援事業（障害・生活支援課）							B 継続	
	奉仕員養成研修事業（障害・生活支援課）							B 継続	
	点字・声の広報等発行事業（点字広報、声の広報作成事業）（広報国際課）								
	点字・声の広報等発行事業（字幕、手話広報作成事業、点字ゴミ等日程表）（障害・生活支援課）								
	障害福祉計画の策定（障害・生活支援課）								
	生活保護世帯の生活の安定、自立低所得世帯への助言	生活保護自立支援プログラム策定実施推進事業（障害・生活支援課）							B 継続

評価ランク	評価理由	今後の方向性	市民委員会意見
	<p>自立支援法の施行により、国の定める自立支援給付は原則1割負担となった。特に重度の障害者の負担が増えたことに対応し、市の事業とされた地域生活支援事業では、移動支援、手話・要約筆記奉仕員派遣、日中一時支援等で障害者の負担軽減を図っており、各事業も定着してきている。</p> <p>知的障害者のグループホーム整備事業も、市単独で補助を行う等、地域中でともに暮らす環境整備を整えている。</p> <p>また、生活対策として相談窓口を設置し、失業などによる生活困窮者の相談支援を実施するとともに、生活保護自立支援プログラムにより就労支援員、ケースワーカーが就労支援に努め、成果をあげている。</p> <p>市民効果指標、第8次基本計画の達成率は総じて良い状況であり、市民満足度も前より伸びている。</p>	<p>障害者が地域のなかで、あたりまえに生活できるよう支援するための事業は、必要性が高く、継続していく。</p> <p>自立支援法の新体系への移行は早期に実施していく。（障がい者総合福祉法を制定する動きは注視。）</p> <p>聴覚や視覚障害者には、意思疎通の円滑化や情報の共有を図るため、点字広報や声の広報等の作成事業を推進していく。</p> <p>生活困窮者に対しては自立支援プログラムをさらに充実させ、就労支援員の増員を図る等生活の安定、自立が図れるよう支援を推進する。</p>	<p>地域社会でともに暮らしていくためには、当面の生活の安定を確保する支援と中長期的に自立するための支援が必要です。また、精神的なケアを含め、一人ひとりの不安や困窮度に応じた取り組みが必要であり、画一的な対応では十分ではありません。利用者が限定されている事業も多くなりますが、必要性は高く、セーフティネットとして強固なものを実現することを望みます。</p> <p>障害者自立支援法による新体系に移行しても、必要な予算は確保するなど、福祉サービスが後退することのないようにしてください。数値では成果が図りにくい分野の事業だと思しますので、担当職員は常に市民ニーズを意識しながら、また、社会状況の変化にも素早い対応を望みます。</p> <p>生活保護は憲法でうたっている生存権を実生活で実現していく非常に大きな制度であり、私たちの暮らしの最後の砦といっても過言ではありません。新たな貧困問題が取りざたされる昨今、もう一度この制度の趣旨を周知し、保護を必要とする人がためらうことなく受給できるようにする努力が必要です。その一方で、受給認定や認定継続の際には民生児童委員等の判断を加えるなどして、受給者の生活実態に則した決定がなされるようにしてください。制度が本当に必要な人々に正しく適用されていくことを望みます。</p>

総合評価

平成21年度 事務事業評価票（補助金・負担金用）

事務事業名		障害者共同作業所運営費・施設整備補助事業				1						
事業期間		平成 18 年度 ~ 平成 21 年度		担当部課	健康福祉部 障害・生活支援課	課コード	051500					
				記入者	青木	電話	1545					
第8次基本計画の位置付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち		予算科目	会計	一般会計						
	1	一人ひとりが大切にされるまちをつくる			款・項	民生費・障害者福祉費						
	2	ともに暮らす環境整備をめざす			大業	障害者地域生活支援事業						
1 概要 (PLAN)	事業の目的	交付先 障害者地域活動支援センター		補助金・負担金等の目的、効果 障害のある方が通所する小規模な作業所の運営、整備費を補助することにより、健全な施設運営が可能となり、日中の活動、社会参加の場が確保される。								
	事業内容・計画	補助金・負担金等の算定基準		交付先の具体的な活動内容								
		運営費 県補助金交付基準に基づき実利用者数に応じて補助金を交付（市5/4上乘せ） 利用者1人1カ月当たりの基準単価による 整備費 県補助額の1/2		・障害のある方の福祉的就労、社会参加の場として、生産活動、創作策活動を支援する施設								
		市民要望（ニーズ）等の状況		国・県・民間等における類似事業		根拠法令等						
平成22年度に県補助金が廃止となるため、各センターから新事業への転換のための支援を期待されている。		地域活動支援センター 型		県障害者共同作業所新体系移行円滑化支援事業補助金交付要綱								
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等			H22目標値					
	利用者		人	21年度で事業終了			0					
対象施設数		人	21年度で事業終了			0.0						
2 事業執行 (DO)	事業費 (内訳) (職員数)	項目	単位	実績			見込	補助金等の性格	交付先区分	事業者等		
				H18年度	H19年度	H20年度	H21年度			種類別	運営費助成	
		総事業費	万円	6,819.0	4,602.2	3,569.5	3,193.0		3	性質	任意的	
		事業費	万円	6,649.0	4,430.0	3,396.3	3,019.8			継続性	無	
		国・県補助金	万円	2,676.0	1,763.4	1,357.9	1,207.8			終期設定	平成21年度	
		市（一般）	万円	3,973.0	2,666.6	2,038.4	1,812.0		3	評価項目	第1次評価	第2次評価
		人件費	万円	170.0	172.2	173.2	173.2			必要性	B	B
		正規職員	人	0.20	0.20	0.20	0.20			有効性	B	B
		嘱託職員	人							効率性	C	C
		臨時職員	人						公平性	B	B	
	合計	人	0.20	0.20	0.20	0.20	優先性	B	C			
	交付先の内容 (内訳)	総事業費	万円	7,007.0	4,430.0	3,396.3	3,019.8	3 評価・分析 (CHECK)	総合評価	B	B	
		市補助金等	万円	6,649.0	4,430.0	3,396.3	3,019.8		共同作業所は、市民ニーズの高い、自立支援給付事業への移行が望まれており、通所者が確保できる施設は、順次移行している。			
		市以外の補助金等	万円									
その他	万円	358.0										
市の補助率・負担率	%	94.9	100.0	100.0	100.0							
コスト	利用者	人	86	74	64	48	4 展開 (ACTION)		展開の方向			
	単位当たりコスト	円	792,907	621,919	557,734	665,208			拡大			
	市民一人当たりコスト	円	299	202	156	140			継続			
指標	利用者	人	86	74	64	H20目標達成率			縮小			
	対前年度伸び率	%		86.0	86.5		廃止					
	対象施設数	人	8.0	7.0	7.0	H20目標達成率	休止					
	対前年度伸び率	%		87.5	100.0		統合					
備考												

平成21年度 事務事業評価票

事務事業名	生活保護自立支援プログラム策定実施推進事業	2
-------	-----------------------	---

担当部課	健康福祉部 障害・生活支援課	課コード	051500
記入者	加藤	電話	1554

第8次基本計画の位置付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち	予算科目	会計	一般会計
	1	一人ひとりが大切にされるまちをつくる		款・項	民生費・生活保護費
	2	ともに暮らす環境整備をめざす		大事業	生活保護費

1 概要 (PLAN)	事業の目的	対象(誰を・何を) ・生活保護世帯(被保護者)で、就労阻害要因がなく、就労意欲がある65歳未満の被保護者 ・生活(保護)相談に訪れた市民	意図(どういう状態にしたいのか) 被保護者や失業し生活(保護)相談に訪れた市民に就労支援を行うことで、自立した生活を確保することにより、生活保護費の削減を図る。
-------------	-------	--	---

1 概要 (PLAN)	事業内容・計画	内容 福祉事務所に配置した就労支援員が、専門的な見地から被保護者の就労支援を行う。 (1) 支援対象者の求職相談に応じ、求職情報の提供や求職方法についての助言。 (2) 公共職業安定所等の活用方法、履歴書の書き方や面接の受け方等について助言。 (3) 公共職業安定所に同行し支援を行うとともに、必要に応じて企業面接に同行。 (4) 求職情報を収集整理し、地区担当員に提供する。 (5) 公共職業安定所等との連絡調整を行う。	基礎となる計画 ・松本市被保護者就労支援事業実施要綱
		市民要望(ニーズ)等の状況	国・県・民間等における類似事業
			根拠法令等

1 概要 (PLAN)	成果指標活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
		就労支援員活動件数	件	就労支援員の就労活動件数	1,500.0
		就労決定件数	件	支援者の就労決定件数	30.0

2 事業執行 (DO)	項目	単位	実績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価	
			H18年度	H19年度	H20年度	H21年度					
2 事業執行 (DO)	総事業費	万円	284.3	290.0	294.3	494.4	3 評価・分析 (CHECK)	必要性	A	A	
	事業費	万円	258.8	264.2	268.3	468.4		有効性	AA	B	
	(内訳)	国・県補助金	万円	258.8	264.2	268.3		468.4	効率性	A	B
		市(一般)	万円						公平性	AA	B
		市(起債)	万円						優先性	A	B
		その他()	万円						総合評価	A	B
	(職員数)	減価償却費	万円					深刻な不況の影響で企業による従業員の解雇が相次ぎ、生活保護の申請件数が急増しています。稼働年齢者の保護申請も多数あり、就労支援員、ケースワーカーが就労支援に一層力を入れています。 ・就労開始 40名 ・保護廃止 9件 防止 8件			
		人件費	万円	25.5	25.8	26.0	26.0	4 展開 (ACTION)	展開の方向	展開の手段	
		正規職員	人	0.03	0.03	0.03	0.03		拡大	委託化	
		嘱託職員	人						継続	市民参加	
	臨時職員	人					縮小		事業主体の見直し		
2 事業執行 (DO)	コスト	事業費に対する収入等の割合	%					廃止	手続きの見直し		
		就労支援員活動件数あたり		520	732	931	1,310	休止	業務の見直し		
		単位当たりコスト	円	5,467	3,962	3,161	3,774	統合	規模の見直し		
		市民一人当たりコスト	円	12	13	13	22	経済不況による離職者の増加、生活保護相談の増加を受けて、平成21年度は、就労支援員を1名増員し、2名体制で、就労支援を行う。			
2 事業執行 (DO)	指標	就労支援員活動件数	件	520	732	931	H20目標達成率				
		対前年度伸び率	%		140.8	127.2	62.1%				
		就労決定件数	件	15.0	37.0	40.0	H20目標達成率				
		対前年度伸び率	%		246.7	108.1	133.3%				
2 事業執行 (DO)	市民協働										
2 事業執行 (DO)	備考										

平成21年度 事務事業評価票 (補助金・負担金用)

事務事業名	民間グループホーム等施設整備事業	3
-------	------------------	---

事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 年度	担当部課	健康福祉部 障害・生活支援課	課コード	051500
		記入者	青木	電話	1545

第8次基本計画の位置付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち	予算科目	会計	一般会計
	1	一人ひとりが大切にされるまちをつくる		款・項	社会福祉費・障害者福祉費
	2	ともに暮らす環境整備をめざす		大業	補助金

1 概要 (PLAN)	事業の目的	交付先 グループホームを整備する法人	補助金・負担金等の目的、効果 不足しているグループホームの整備補助をすることにより、整備を促進し、障害者の地域生活への移行を目指すもの。		
	事業内容・計画	補助金・負担金等の算定基準	交付先の具体的な活動内容		
		新設の補助対象経費2000万円 県補助金と設置者負担の差額1/2を補助、その他改修補助有り	グループホームの運営、その他障害者福祉に関する事業全般		
		市民要望(ニーズ)等の状況	国・県・民間等における類似事業	根拠法令等	
成果指標 活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等		H22目標値
	施設利用者数	人	松本市障害福祉計画目標値		136
	施設設置数	力所	松本市障害福祉計画目標値		26.0

2 事業執行 (DO)	事業費 (内訳)	項目	単位	実績			見込	補助金等の性格	交付先区分	事業者等		
				H18年度	H19年度	H20年度	H21年度			種類別	事業費助成	
		総事業費	万円	678.5	4,028.1	1,543.3	43.3		3	性質	任意的	
		事業費	万円	636.0	3,985.0	1,500.0				継続性	有	
		国・県補助金	万円	424.0	2,831.0	1,000.0	0.0			終期設定	無	
		市(一般)	万円	212.0	1,154.0	500.0	0.0		評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
		人件費	万円	42.5	43.1	43.3	43.3			必要性	AA	A
		正規職員	人	0.05	0.05	0.05	0.05			有効性	AA	A
		嘱託職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00			効率性	B	B
		臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00			公平性	A	B
	合計	人	0.05	0.05	0.05	0.05	優先性	AA	B			
	交付先の内容 (内訳)	総事業費	万円	868.0	6,063.0	4,339.0		4	総合評価	A	B	
		市補助金等	万円	636.0	3,985.0	1,500.0			展開の方向	拡大	現行補助制度を継続し、グループホーム整備を推進する。	
		市以外の補助金等	万円			1,977.0	0.0			継続		
	その他	万円	232.0	2,078.0	862.0	0.0	縮小					
市の補助率・負担率	%	73.3	65.7	34.6		廃止						
コスト	整備件数	件	1	3	1	0	4	休止	現行補助制度を継続し、グループホーム整備を推進する。			
	単位当たりコスト	円	6,785,000	13,426,833	15,433,000			統合				
	市民一人当たりコスト	円	30	176	68	2						
指標	施設利用者数	人	81	115	118	H20目標達成率	展開 (ACTION)			現行補助制度を継続し、グループホーム整備を推進する。		
	対前年度伸び率	%		142.0	102.6	86.8%						
	施設設置数	力所	14.0	20.0	21.0	H20目標達成率						
	対前年度伸び率	%		142.9	105.0	80.8%						
備考												

平成21年度 事務事業評価票

事務事業名		身体障害者住宅整備事業				4					
事業期間		昭和 48 年度 ~ 平成 年度		担当部課	健康福祉部 障害・生活支援課	課コード	051500				
				記入者	堀田	電話	1547				
第8次基本計画の位置付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち		予算科目	会計	一般会計					
	1	一人ひとりが大切にされるまちをつくる			款・項	民生費 社会福祉費					
	2	ともに暮らす環境整備をめざす			大業	身体障害者福祉費					
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）							
	65歳未満の身体障害者（身障手帳1～6級所持者）であって、身障手帳4～6級所持者については独居者又は常時介護する者がいない者の世帯			住宅改修をすることにより、日常生活をできる限り自力で行えるよう支援し、障害者福祉の向上を図る。							
事業内容・計画	内 容			基礎となる計画							
	居室等の改良に伴う経費（トイレ・浴室・階段昇降機・天井走行リフト設置等） 補助限度額 1件ごとに70万円			松本市障害者計画							
	市民要望（ニーズ）等の状況		国・県・民間等における類似事業		根拠法令等						
			障害者にやさしい住宅改良促進事業		障害者自立支援法						
成果指標 活動指標	指標名称			単位	指標の計算式等		H22目標値				
	改修件数			件	年間改修件数		15.0				
	改修相談件数			件	月間相談件数×12		18.0				
2 事業執行（DO）	（内訳） 事業費 （職員数）	項目	単位	実 績			見込	3 評価・分析（CHECK）	評価項目	第1次評価	第2次評価
				H18年度	H19年度	H20年度	H21年度				
		総事業費	万円	1,010.9	771.4	418.9	875.0		必要性	AA	A
		事業費	万円	968.4	728.3	375.6	831.7		有効性	A	B
		国・県補助金	万円	484.2	364.1	187.8	415.8		効率性	A	B
		市（一般）	万円	484.2	364.2	187.8	415.9		公平性	A	B
		市（起債）	万円						優先性	A	B
		その他（ ）	万円						総合評価	A	B
		減価償却費	万円						住宅の一部を改修することにより、自立した生活が送れるようになるため、必要性は高い。		
		人件費	万円	42.5	43.1	43.3	43.3				
	正規職員	人	0.05	0.05	0.05	0.05					
	嘱託職員	人									
	臨時職員	人									
	合計	人	0.05	0.05	0.05	0.05					
	事業費に対する収入等の割合	%					展開の方向		展開の手段		
コスト	改修件数	件	17	15	9	16	拡大	委託化			
	単位当たりコスト	円	594,647	514,233	465,444	546,875	継続	市民参加			
	市民一人当たりコスト	円	44	34	18	38	縮小	事業主体の見直し			
指標	改修件数	件	17	15	9	H20目標達成率	廃止	手続きの見直し			
	対前年度伸び率	%		88.2	60.0	60.0%	休止	業務の見直し			
	改修相談件数	件	20.0	18.0	15.0	H20目標達成率	統合	規模の見直し			
	対前年度伸び率	%		90.0	83.3	83.3%	4 展開（ACTION）				
市民協働											社会生活上必要不可欠な住宅改修で、障害者の自立した生活を促していく。
備考											

平成21年度 事務事業評価票 (補助金・負担金用)

事務事業名	住宅入居等支援事業	5
-------	-----------	---

事業期間	平成 19 年度 ~ 平成 年度	担当 部課	健康福祉部 障害・生活支援課	課コード	051500
		記入者	青木	電話	1545

第8次基本計画の位置付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち	予算 科目	会計	一般会計
	1	一人ひとりが大切にされるまちをつくる		款・項	民生費・社会福祉費
	2	ともに暮らす環境整備をめざす		大業	障害者地域生活支援事業費

1 概要 (PLAN)	事業の目的	交付先 指定相談支援事業者	補助金・負担金等の目的、効果 障害のある方が、施設、病院から地域で生活するための支援の一環として居住の場を確保するため、相談支援センターに居住支援員を配置する		
	事業内容・計画	補助金・負担金等の算定基準	交付先の具体的な活動内容		
		国配置基準単価を参考に、年額350万円の補助で1名常勤配置	知的障害等により自力で住居を確保することが困難な障害者に対して、住宅情報の収集、賃貸契約の援助等を行い、入居後も安定した生活を送れるよう支援する。		
		市民要望(ニーズ)等の状況	国・県・民間等における類似事業	根拠法令等	
成果指標 活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等		H22目標値
	居住支援設置数	人	設置者数を継続		1
	利用者数	人	20年実績を維持		59.0

2 事業執行 (DO)	事業費 (職員数)	項目	単位	実績			見込	補助金等の性格	交付先区分	事業者等		
				H18年度	H19年度	H20年度	H21年度			種類別	事業費助成	
		総事業費	万円		358.6	358.7	358.7		3	性質	任意的	
		事業費	万円		350.0	350.0	350.0			継続性	有	
		国・県補助金	万円		262.0	262.0	262.0			終期設定	無	
		市(一般)	万円		88.0	88.0	88.0			評価項目	第1次評価	第2次評価
		人件費	万円		8.6	8.7	8.7			必要性	AA	A
		正規職員	人		0.01	0.01	0.01			有効性	A	A
		嘱託職員	人							効率性	B	B
		臨時職員	人						公平性	A	B	
	合計	人		0.01	0.01	0.01	優先性	A	B			
	総事業費	万円		350.0	350.0	350.0	4	総合評価	A	B		
	市補助金等	万円		350.0	350.0	350.0		展開の方向	居住支援員の配置は、単身障害者の公営住宅入居のための条件となっており、必要性は高い。			
	市以外の補助金等	万円										
	その他	万円										
市の補助率・負担率	%		100.0	100.0	100.0	4	展開の方向	今後も居住支援員を配置し、障害者の居住の場確保のための支援を継続する。				
利用者数	人		40	59	59							
単位当たりコスト	円		89,653	60,790	60,790							
指標	居住支援設置数	人		1	1	H20目標達成率	拡大					
		対前年度伸び率	%		-	100.0	100.0%	継続				
		利用者数	人		40.0	59.0	H20目標達成率	縮小				
		対前年度伸び率	%		-	147.5	100.0%	廃止				
備考												

平成21年度 事務事業評価票

事務事業名		コミュニケーション支援事業				6		
事業期間		平成 18 年度 ~ 平成 年度		担当 部課	健康福祉部 障害・生活支援課	課コード	051500	
				記入者	堀田	電話	1547	
第8次基本 計画の位置 付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち		予算 科目	会計	一般会計		
	1	一人ひとりが大切にされるまちをつくる			款・項	民生費 社会福祉費		
	2	ともに暮らす環境整備をめざす			大業	障害者地域生活支援事業費		
1 概要 (PLAN)	事業の目的		対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)			
			聴覚、言語機能、音声機能、その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障のある聴覚障害者等		手話通訳及び要約筆記の方法により聴覚障害者等とその他の者の意思疎通を仲介する手話通訳者等の派遣を行い、意思疎通の円滑化により、聴覚障害者等の社会生活上の利便を図り、福祉の向上を図る。			
	事業内容・計画		内 容		基礎となる計画			
			聴覚、言語機能、音声機能、その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障のある聴覚障害者等に手話通訳及び要約筆記者の派遣を行う。		松本市障害者計画			
		市民要望(ニーズ)等の状況		国・県・民間等における類似事業		根拠法令等		
		手話通訳者等が少なくなってきた現状があるため、当事者からのサービスの要望に応えられないことがある。				障害者自立支援法 地域生活支援事業実施要綱		
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等			H22目標値	
	派遣件数		件	年間派遣件数			1,500.0	
	派遣相談件数		件	月間相談件数×12			1,800.0	
2 事業執行 (DO)	事業費 (内訳)	項目	単位	実 績			見込	
				H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	
		総事業費	万円	1,255.7	1,191.5	1,089.4	1,222.6	3 評価・分析 (CHECK)
		事業費	万円	1,170.7	1,105.4	1,002.8	1,136.0	
		国・県補助金	万円	878.0	829.1	752.1	852.0	
		市(一般)	万円	292.7	276.3	250.7	284.0	
		市(起債)	万円					
		その他()	万円					
		減価償却費	万円					
		人件費	万円	85.0	86.1	86.6	86.6	
	正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10		
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10		
	事業費に対する収入等の割合	%						
コスト	派遣件数	件	1,845	1,775	1,600	1,600	4 展開 (ACTION)	
	単位当たりコスト	円	6,806	6,713	6,809	7,641		
	市民一人当たりコスト	円	55	52	48	54		
	派遣件数	件	1,845	1,775	1,600	H20目標達成率		
指標	対前年度伸び率	%		96.2	90.1	106.7%		
	派遣相談件数	件	2,000.0	1,900.0	1,800.0	H20目標達成率		
	対前年度伸び率	%		95.0	94.7	100.0%		
	展開の方向	展開の手段						
拡大	委託化							
継続	市民参加							
縮小	事業主体の見直し							
廃止	手続きの見直し							
休止	業務の見直し							
統合	規模の見直し							
市民協働	社会生活上必要不可欠であり、継続して聴覚障害者等の個々の支援を促す。							
備考								

平成21年度 事務事業評価票

事務事業名		移動支援事業				7							
1 概要 (PLAN)	事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 年度				担当 部課	健康福祉部 障害・生活支援課 課コード 051500						
						記入者	高山 電話 1545						
	第8次基本 計画の位置 付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち				予算 科目	会計 一般会計					
		1	一人ひとりが大切にされるまちをつくる					款・項 民生費・社会福祉費					
	2	ともに暮らす環境整備をめざす				大業 障害者地域生活支援事業費							
2 事業執行 (DO)	事業の 目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)								
		身体障害(視覚障害及び全身性障害)者(児) 知的障害者(児) 精神障害者			屋外での移動が困難な障害児者に、移動支援を実施することにより、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動を支援し、地域における自立生活及び社会参加を促します。								
	事業内容 ・計画	内 容				基礎となる計画							
		屋外での移動が困難な障害のある人について、移動支援の調査を行い、必要な量の支給決定を行います。 利用者は決定された時間内で登録事業所からサービス提供を受け、市では提供事業所へ時間に応じた報酬を支払います。				松本市障害福祉計画							
	市民要望(ニーズ)等の状況		国・県・民間等における類似事業		根拠法令等								
					<ul style="list-style-type: none"> ・障害者自立支援法 ・地域生活支援事業実施要綱 ・松本市障害者自立支援法施行細則 								
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等		H22目標値							
	実利用者数		人	利用実績から伸率での見込数値		310.0							
	年間利用時間数		時間	松本市障害福祉計画見込数値		28,800.0							
3 評価・分析 (CHECK)	内 訳	総事業費	万円	3,810.8	4,475.8	4,898.8	5,052.8	評価項目	第1次評価	第2次評価			
		事業費	万円	3,136.0	3,793.0	4,211.0	4,365.0				必要性	A	A
		国・県補助金	万円	2,414.0	2,456.0	2,751.0	3,273.0				有効性	A	A
		市(一般)	万円	722.0	1,337.0	1,460.0	1,092.0				効率性	B	B
		市(起債)	万円								公平性	A	B
		その他()	万円								優先性	A	B
		減価償却費	万円								総合評価	A	B
	職 員 数	人件費	万円	674.8	682.8	687.8	687.8	屋外での移動が困難な障害児者が、移動支援を利用することにより社会参加の機会が増え、地域における自立生活の推進にもつながっている。					
		正規職員	人	0.70	0.70	0.70	0.70						
		嘱託職員	人	0.30	0.30	0.30	0.30						
		臨時職員	人										
	合計	人	1.00	1.00	1.00	1.00							
	事業費に対する収入等の割合		%										
	コ ス ト	実利用者数	人	226	232	266	310	展開の方向		展開の手段			
		単位当たりコスト	円	168,619	192,922	184,165	162,994	拡大		委託化			
市民一人当たりコスト		円	167	196	215	222	継続		市民参加				
指 標	実利用者数	人	226	232	266	H20目標達成率	縮小		事業主体の見直し				
	対前年度伸び率	%		102.7	114.7	85.8%	廃止		手続きの見直し				
	年間利用時間数	時間	15,194.0	20,792.0	24,094.0	H20目標達成率	休止		業務の見直し				
	対前年度伸び率	%		136.8	115.9	83.7%	統合		規模の見直し				
市民協働	社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動を支援することにより、地域における自立生活及び社会参加を促す。												
備考													

平成21年度 事務事業評価票

事務事業名		訪問入浴サービス事業				8					
		担当部課	健康福祉部 障害・生活支援課	課コード	051500						
			記入者	高山	電話	1545					
第8次基本計画の位置付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち		予算科目	会計	一般会計					
	1	一人ひとりが大切にされるまちをつくる			款・項	民生費・社会福祉費					
	2	ともに暮らす環境整備をめざす			大事業	障害者地域生活支援事業費					
1 概要 (PLAN)	事業の目的		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)							
	事業内容・計画		内容	基礎となる計画							
		居宅において常に臥床し、自宅で入浴することが困難な重度の身体障害者(児) (ただし、介護保険法に基づく訪問入浴介護を受けることができる者は除く)		重度の身体障害者の方で、家族(介護者)の介護だけでは自宅で入浴することが困難な方に、定期的に移動入浴車が居宅を訪問し、室内において入浴サービスを提供します。							
		自宅の浴槽では入浴困難な人について調査を行い支給決定を行います。 利用者は委託事業所から自宅へ浴槽、湯を持ち込みしての、入浴、清拭及び洗髪等の入浴介護サービス提供を受け、市では提供委託事業所へ回数に応じた委託料を支払います。		松本市障害福祉計画							
		市民要望(ニーズ)等の状況		国・県・民間等における類似事業		根拠法令等					
						・障害者自立支援法 ・地域生活支援事業実施要綱 ・松本市障害者自立支援法施行細則					
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等			H22目標値				
	実利用者数		人	松本市障害福祉計画見込数値			20.0				
	年間利用回数		回	利用実績から伸率での見込数値			1,130.0				
2 事業執行 (DO)	事業費	項目	単位	実績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
				H18年度	H19年度	H20年度	H21年度				
		総事業費	万円	1,035.2	1,289.6	1,365.6	1,269.6		必要性	A	A
		事業費	万円	812.0	1,064.0	1,138.0	1,042.0		有効性	A	B
		(内訳)							効率性	B	B
		国・県補助金	万円	625.0	689.0	743.0	781.0		公平性	A	B
		市(一般)	万円	187.0	375.0	395.0	261.0		優先性	A	B
		市(起債)	万円						総合評価	A	B
		その他()	万円						重度の身体障害者の方に訪問入浴を提供することで、本人の衛生状態を保つことができ、家族(介護者)の介護軽減も図る事ができている。		
		減価償却費	万円						展開の方向 展開の手段 拡大 委託化 継続 市民参加 縮小 事業主体の見直し 廃止 手続きの見直し 休止 業務の見直し 統合 規模の見直し		
		人件費	万円	223.2	225.6	227.6	227.6		4 展開 (ACTION)		
		(職員数)							居宅において常に臥床し、自宅で入浴することが困難な重度の身体障害者(児)に入浴、清拭及び洗髪等の訪問入浴を提供することにより、障害者の健康・衛生の保持および在宅介護者の負担軽減を図る。		
		正規職員	人	0.20	0.20	0.20	0.20				
		嘱託職員	人	0.20	0.20	0.20	0.20				
		臨時職員	人								
合計	人	0.40	0.40	0.40	0.40						
事業費に対する収入等の割合	%										
コスト	実利用者数	人	12	14	14	18					
	単位当たりコスト	円	862,667	921,143	975,429	705,333					
	市民一人当たりコスト	円	45	56	60	56					
指標	実利用者数	人	12	14	14	H20目標達成率					
	対前年度伸び率	%		116.7	100.0	70.0%					
	年間利用回数	回	650.0	864.0	911.0	H20目標達成率					
	対前年度伸び率	%		132.9	105.4	80.6%					
市民協働											
備考											

平成21年度 事務事業評価票

事務事業名		奉仕員養成研修事業				9		
		担当部課	健康福祉部	障害・生活支援課	課コード	051500		
			記入者	堀田	電話	1547		
事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 年度							
	第8次基本計画の位置付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち	予算科目	会計	一般会計		
		1	一人ひとりが大切にされるまちをつくる		款・項	民生費 社会福祉費		
	2	ともに暮らす環境整備をめざす	大業		障害者地域生活支援事業費			
1 概要 (PLAN)	事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)				
		聴覚、言語機能、音声機能、視覚障害のため、意思疎通を図ることに支障のある聴覚障害者・視覚障害者のために、手話・要約・朗読の奉仕員をめざす方。		手話通訳・要約筆記及び朗読の方法により聴覚障害者等とその他の者の意思疎通を仲介する手話通訳者等の養成を行い、聴覚障害者・視覚障害者の社会生活上の利便を図り、福祉向上を図る。				
	事業内容・計画	聴覚、言語機能、音声機能、視覚障害のため、意思疎通を図ることに支障のある聴覚障害者・視覚障害者に派遣できる手話通訳・要約筆記及び朗読奉仕員の養成を行う。		基礎となる計画		松本市障害者計画		
		市民要望(ニーズ)等の状況		国・県・民間等における類似事業		根拠法令等		
成果指標 活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等			H22目標値		
	受講人数	人	平均受講人数			20.0		
	登録人数	人	年間登録人数			4.0		
2 事業執行 (DO)	項目	単位	実績			見込		
			H18年度	H19年度	H20年度	H21年度		
	(内訳)	総事業費	万円	276.0	277.1	283.6	283.6	
		事業費	万円	191.0	191.0	197.0	197.0	
		国・県補助金	万円	143.3	143.3	147.7	147.7	
		市(一般)	万円	47.7	47.7	49.3	49.3	
		市(起債)	万円					
		その他()	万円					
	(職員数)	減価償却費	万円					
		人件費	万円	85.0	86.1	86.6	86.6	
		正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10	
		嘱託職員	人					
		臨時職員	人					
	合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10		
	事業費に対する収入等の割合	%						
コスト	受講人数	人	17	17	19	19		
	単位当たりコスト	円	162,353	163,000	149,263	149,263		
	市民一人当たりコスト	円	12	12	12	12		
指標	受講人数	人	17	17	19	H20目標達成率		
	対前年度伸び率	%		100.0	111.8	95.0%		
	登録人数	人	4.0	3.0	3.0	H20目標達成率		
	対前年度伸び率	%		75.0	100.0	75.0%		
市民協働	奉仕員の養成を行うことにより通訳者等の質を高めていく。							
備考								
		3 評価・分析 (CHECK)		4 展開 (ACTION)				
		評価項目		第1次評価		第2次評価		
		必要性		AA		A		
		有効性		A		B		
		効率性		A		A		
		公平性		A		B		
		優先性		AA		B		
		総合評価		A		B		
		聴覚障害者・視覚障害者との意思疎通を図ることが出来る手話通訳者等の成り手が少ないため、必要性は高い。		展開の方向		展開の手段		
				拡大		委託化		
				継続		市民参加		
				縮小		事業主体の見直し		
				廃止		手続きの見直し		
				休止		業務の見直し		
				統合		規模の見直し		

平成21年度 事務事業評価票

事務事業名	タイムケア事業の充実	10
-------	------------	----

1 概要 (PLAN)	事業期間	平成 9 年度 ~ 平成 年度	担当 部課	こども部 こども福祉課	課コード	095500	
				記入者	藤森	電話	2226
	第8次基本 計画の位置 付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち	予算 科目	会計	一般会計	
		1	一人ひとりが大切にされるまちをつくる		款・項	民生費・社会福祉費	
2		ともに暮らす環境整備をめざす	大事業		身体障害者福祉費		
事業の 目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)			
	在宅の心身障害児(者)			心身障害児(者)が家庭において介護を受けることができず、一時的に介護が必要な場合に、市に登録した介護者が介護サービスを提供し、その障害児(者)及び家族の地域生活を支援する。			
事業内容 ・計画	内 容			基礎となる計画			
	在宅の重症心身障害児(者)、知的障害児(者)、身体障害児、重度身体障害者及び精神障害者並びにその家庭が、市に登録した介護介護者宅(団体・個人)において介護サービスの提供を受け、その介護報酬を市で支払う。						
	市民要望(ニーズ)等の状況		国・県・民間等における類似事業	根拠法令等			
	利用者からは、年間300時間までの利用限度時間の拡大と介護サービス形態の見直し等を要望されており、介護者からは低額の報酬について見直しを要望されている。		児童デイサービス事業・日中一時支援事業	・長野県心身障害児(者)タイムケア事業実施要綱 ・松本市心身障害児(者)タイムケア事業実施要綱			
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等		H22目標値	
	利用者		人	20年度の実績を維持		248.0	
	利用時間		時間	20年度の実績を維持		32,056.0	

2 事業執行 (DO)	項 目	単位	実 績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価	
			H18年度	H19年度	H20年度	H21年度		H21年度	必要性	A	A
	(内 訳)	総事業費	万円	1,640.0	1,765.0	1,893.0	1,893.0	有効性	A	A	
		事業費	国・県補助金	万円	769.0	856.0	800.0	800.0	効率性	B	B
			市(一般)	万円	871.0	909.0	1,093.0	1,093.0	公平性	B	B
			市(起債)	万円					優先性	A	B
			その他()	万円					総合評価	A	B
			減価償却費	万円					障害者やその家族からの強い要望により実施されている事業であり、事業の内容からも必要性や有効性は高い事業であるが、事業の特性から利用者には限定されてしまっている現状である。		
	人件費	万円	138.2	139.5	141.0	141.0	展開の方向	展開の手段			
	(職 員 数)	正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10	拡大	委託化		
		嘱託職員	人	0.20	0.20	0.20	0.20	継続	市民参加		
		臨時職員	人					縮小	事業主体の見直し		
		合計	人	0.30	0.30	0.30	0.30	廃止	手続きの見直し		
	事業費に対する収入等の割合		%					休止	業務の見直し		
	コスト	利用者	人	206	215	248	48	4 展開 (ACTION)	統合	規模の見直し	
単位当たりコスト		円	79,612	82,093	76,331	394,375	今後も継続が必要な事業であるが、障害者自立支援法の他の介護サービスとの併用もできるため、個々の実情に合わせ個別の支援計画をしていく中で、事業規模の見直しも検討する。				
市民一人当たりコスト		円	72	77	83	83					
指標	利用者	人	206	215	248	H20目標達成率					
	対前年度伸び率	%		104.4	115.3	100.0%					
	利用時間	時間	27,820.0	29,772.0	32,056.0	H20目標達成率					
	対前年度伸び率	%		107.0	107.7	100.0%					
市民協働											
備考											

平成21年度 施策評価票

政策の柱	いつでも健康ではつらつと生きるまち	主要施策目標	1人ひとりが大切にされるまちをつくる
基本施策目標	高齢期の自立した生活支援をめざす		施策番号 2-1-3

主管課	健康福祉部 高齢福祉課		関係部課	高齢福祉課、保険課、健康づくり課、福祉計画課
記入者	山口	電話	1561	

施策の概要	目的	対象
	高齢者の尊厳を保持し、1人ひとりが有する能力に応じて自立した日常生活を営むことのできる社会の形成をめざすもの。	高齢者、要支援・要介護者、介護者、高齢者の自立支援に携わる全ての人々
	現状	展開の方針
	高齢化が進む中で、「介護保険事業計画・高齢者福祉計画」を策定して、高齢期の自立支援をめざす介護（予防）事業等高齢者福祉事業を総合的に推進している。第3期計画の中では、8カ所に地域包括支援センターを設置し、介護予防事業等の推進を図っている。また、地域密着型サービスの施設整備を進めている。	介護保険法の基本理念である自立支援をより推進する観点から策定した第4期介護保険事業計画に基づき、「介護予防事業の推進」「認知症対策の充実」「地域密着型サービスの基盤整備の推進」「地域包括支援センターの充実」等を重点課題として事業を推進する。

市民効果指標	指標名	単位	H18年度	H19年度	H20年度	H22年度	達成率
	地域密着型サービス受給者数	人	295	328	378	492	76.8% B
	介護予防教室参加者数	人	1,095	2916	3,784	4,824	78.4% A
	介護予防ケアプラン作成件数	件	4957	8375	12,700	18,240	69.6% B

第8次基本計画目標値	認定該当者に対する介護予防効果率	%	0.5	6.0	4.8	5.0	96.0% A
	高齢者人口に対する認定者の割合（出現率）	%	19.1	18.4	18.4	19.6	93.9% A
	高齢者介護サービスや施設が充実していると思う市民の割合	%	47.6(H16)	-	36.8	57.0	64.6% C

市民満足度調査結果	項目	そう思う割合	ややそう思う割合	得点	
	高齢者介護サービスや施設が充実している	H20	8.6%	28.2%	3.19
		H16	14.6%	33.0%	3.49
	高齢者が学習・スポーツなど生きがいづくりに参加しやすい	H20	9.9%	31.0%	3.35
H16		11.3%	26.6%	3.32	

補足・説明等

主要事務事業の評価結果

	上段：事務事業名	実績及び見込（上段：事業費（万円）、下段：職員数）				評価結果		展開の方向	今後の方向性
	下段：担当課名	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	1次	2次		
1	老人福祉施設措置事業	18,655.0	18,000.8	17,754.5	18,289.0	A	B	継続	高齢者を取り巻く生活環境や経済的な問題を支えるため継続
	高齢福祉課	0.40	0.40	0.40	0.40				
2	介護保険利用者負担軽減事業	3,264.0	2,436.0	2,587.0	3,390.0	A	B	継続	低所得世帯の方が介護保険サービスを利用できるよう継続
	高齢福祉課	0.75	0.75	0.75	0.75				
3	過疎地有償運送事業（補助）	384.5	421.3	555.3	420.0	A	B	継続	経済の冷え込みや、過疎地の交通事情が厳しく継続
	高齢福祉課	0.20	0.20	0.20	0.20				
4	松風園管理運営事業	11,330.4	12,507.2	19,168.3	18,959.0	A	B	継続	高齢者を取り巻く生活環境や経済的な問題を支えるため継続
	高齢福祉課	44.00	44.00	0.40	0.40				
5	介護給付等費用適正化事業	406.0	376.0	544.0	585.0	B	B	拡大	県の事業計画で未着手事業を実施。ケアプランは、国の方針変更で、当初計画の変更が必要
	高齢福祉課	0.20	0.80	1.80	1.80				
6	ナイトケア事業	312.2	432.3	483.8	385.0	A	A	継続	事業所により利用料金が一定でないため、実施内容の検討
	高齢福祉課	0.1	0.10	0.10	0.10				
7	高齢者住宅等整備事業	3,741.8	933.6	920.3	1,260.0	A	B	継続	県の単独事業であり、補助内容を再検討しながら継続
	高齢福祉課	0.10	0.10	0.10	0.10				
8	家庭介護用品支給事業	626	597.0	712.0	600.0	A	B	継続	事業を継続しながら、実施内容を検討
	高齢福祉課	0.1	0.10	0.10	0.10				
9	域包括支援センターの設置・運	9,446.0	8,301.0	7,898.0	9,097.0	AA	B	継続	事業を継続し、高齢者とその家族への一層の支援を行う
	高齢福祉課	11.00	13.00	15.00	15.00				
10	生活管理指導員派遣事業	773.3	775.5	595.7	647.0	C	C	廃止	利用者がなくなったところで制度を廃止
	高齢福祉課	0.1	0.10	0.10	0.10				

区分	施策の事業展開							2-1-3
	H17まで	H18	H19	H20	H21	H22	H23以降	備考
高齢者福祉事業	老人福祉施設措置事業(高齢福祉課)							B 継続
	移送サービス事業(高齢福祉課)							
	外出支援事業(高齢福祉課)							
	過疎地有償運送事業(高齢福祉課)							B 継続
	松風園管理運営事業(高齢福祉課)							B 継続
	緊急ショートステイ事業(高齢福祉課)							
	ナイトケア事業(高齢福祉課)							A 継続
	生活管理指導短期宿泊事業(高齢福祉課)							
	軽度生活援助事業(高齢福祉課)							
	日常生活用具給付事業(高齢福祉課)							
	高齢者住宅等整備事業(高齢福祉課)							B 継続
	福祉利美容料金助成事業(高齢福祉課)							
	生活管理指導員派遣事業(高齢福祉課)							C 廃止
	介護保険関連事業	介護保険利用者負担軽減事業(高齢福祉課)						
老人デイサービス事業(高齢福祉課)								
介護保険サービス事業者連絡会補助(高齢福祉課)								
施設利用者歯科検診等事業(高齢福祉課)								
公的介護施設等整備事業(高齢福祉課)								
介護保険給付事業(高齢福祉課)								
介護給付等費用適正化事業(高齢福祉課)							B 継続	
緊急時訪問介護負担軽減事業(高齢福祉課)								
緊急時短期入所負担軽減事業(高齢福祉課)								
訪問介護措置事業(高齢福祉課)								
短期入所生活介護措置事業(高齢福祉課)								
介護保険施設入所者措置事業(高齢福祉課)								
介護保険料徴収事業(保険課)								
介護予防事業	地域包括支援センターの設置・運営(新予防給付、地域支援事業等)(高齢福祉課)							B 継続
	介護予防教室(高齢福祉課、健康づくり課)							
	認知症サポーター養成講座(高齢福祉課)							
介護者支援事業	家庭介護用品支給事業(高齢福祉課)							B 継続
	家庭介護者交流事業(高齢福祉課)							
	徘徊高齢者家族支援サービス事業(高齢福祉課)							
	介護110番窓口の設置(高齢福祉課)							
	高齢者介護手当事業(高齢福祉課)							
総合評価	評価ランク	評価理由		今後の方向性		市民委員会意見		
		<p>この施策は介護保険事業とその関連事業、介護保険以前から実施されていた高齢者福祉事業、介護予防事業等で構成されている。</p> <p>全体として高齢期の自立した生活支援をめざす事業として、一人ひとりの高齢者や介護者を支える役割を果たしている。</p> <p>特に介護予防事業は、第3期介護保険事業計画(平成18年度～20年度)の中で新たに位置づけられた事業であり、市民効果指標の項目に示されているとおり、徐々に、施設の整備やサービス提供の促進が図られつつある。</p> <p>市民効果指標、第8次基本計画の達成率は良好であり、市民満足度も高いポイントを得ている。</p>		<p>高齢化率の上昇が見込まれる中で、第4期介護保険事業計画に位置づけられた介護予防事業の推進、認知症対策の充実、地域密着型サービスの基盤整備の推進、地域包括支援センターの充実、介護給付適正化事業の推進等を重点課題として施策の充実を図っていく。</p> <p>根拠となる法令や制度が多岐にわたっており、各事業間の関係性や有効性を見極めながら、事業の見直しを進めていく。</p>		<p>高齢社会を迎えるにあたり、重要かつ可能な限り充実させるべき施策です。特に、高齢者福祉事業及び介護保険関連事業に関してはできるだけ拡充し、高齢になっても安心して暮らせる社会づくりを望みます。</p> <p>市民一人ひとりが、高齢になって暮らすということを見つめ、考える場を設ける一方で、高齢者の自立をサポートするボランティアの育成も必要です。</p> <p>独居の高齢者や社会から孤立した状態にある高齢者なども多く、行政、町会が一体となって、真剣に考えるべき時が来ています。</p>		

平成21年度 事務事業評価票

事務事業名		老人福祉施設措置事業				1		
事業期間		年度 ~ 平成 年度		担当 部課	健康福祉部 高齢福祉課	課コード	052500	
				記入者	松田	電話	1562	
第8次基本 計画の位置 付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち			予算 科目	会計	一般会計	
	1	一人ひとりが大切にされるまちをつくる				款・項	民生費 社会福祉費	
	3	高齢期の自立した生活支援をめざす				大事業	老人福祉施設措置費	
1 概要 (PLAN)	事業の目的		対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)			
			六十五歳以上の方で、環境上の理由及び経済的理由により自宅において生活することが困難な方		<ul style="list-style-type: none"> 心身の健康の保持、生活の安定のために必要な支援を行います。 自立した日常生活を営み、社会的活動に参加するために必要な指導及び訓練その他の援助を行います。 			
	事業内容・計画		内 容		基礎となる計画			
			松本市以外が設置する養護老人ホームへの入所を委託し、これに係る費用を支弁しています。		高齢者福祉計画			
		市民要望(ニーズ)等の状況		国・県・民間等における類似事業		根拠法令等		
		健全で、安定した生活を保障する施設として、事業継続の要望は強い。				老人福祉法		
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等			H22目標値	
2 事業執行 (DO)	事業費 (内訳) (職員数)	項目	単位	実績			見込	
				H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	
		総事業費	万円	18,995.0	18,345.2	18,100.9	18,635.4	3 評価・分析 (CHECK)
		事業費	万円	18,655.0	18,000.8	17,754.5	18,289.0	
		国・県補助金	万円					
		市(一般)	万円	15,529.5	14,952.2	14,450.6	15,149.0	
		市(起債)	万円					
		その他(利用料)	万円	3,125.5	3,048.6	3,303.9	3,140.0	
		減価償却費	万円					4 展開 (ACTION)
		人件費	万円	340.0	344.4	346.4	346.4	
		正規職員	人	0.40	0.40	0.40	0.40	
		嘱託職員	人					
		臨時職員	人					
		合計	人	0.40	0.40	0.40	0.40	
		事業費に対する収入等の割合	%	16.8	16.9	18.6	17.2	展開 (ACTION)
利用者数	人	74	75	77	70			
単位当たりコスト	円	2,566,892	2,446,027	2,350,766	2,662,200			
市民一人当たりコスト	円	832	803	793	819			
指標	対前年度伸び率	%		-	-	H20目標達成率	展開 (ACTION)	
	対前年度伸び率	%		-	-	H20目標達成率		展開 (ACTION)
市民協働							展開 (ACTION)	
備考								

評価項目	第1次評価	第2次評価
必要性	AA	A
有効性	A	B
効率性	A	B
公平性	B	B
優先性	B	B
総合評価	A	B

展開の方向	展開の手段
拡大	委託化
継続	市民参加
縮小	事業主体の見直し
廃止	手続きの見直し
休止	業務の見直し
統合	規模の見直し

高齢者を取り巻く生活環境や経済的な問題を支えるため、今後も事業を継続。

平成21年度 事務事業評価票

事務事業名		介護保険利用者負担軽減事業				2					
1 概要 (PLAN)	事業期間	平成 12 年度 ~ 平成 年度				担当部課	健康福祉部 高齢福祉課	課コード	052500		
						記入者	渡辺	電話	1562		
	第8次基本計画の位置付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち				予算科目	会計	一般会計		
		1	一人ひとりが大切にされるまちをつくる					款・項	民生費 社会福祉費		
		3	高齢期の自立した生活支援をめざす					大業	安心介護支援事業費		
	事業の目的	対象(誰を・何を) 要介護・要支援認定者のうち、低所得世帯				意図(どういう状態にしたいのか) 低所得で生計が困難である者について、利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図ることを目的とするもの。					
	事業内容・計画	内 容					基礎となる計画				
		介護保険サービスを利用した際の自己負担(介護サービス費・食費・居住費等)を、サービス事業所が軽減し、その軽減額を市から事業所に対し助成金として交付する。					高齢者福祉計画				
		市民要望(ニーズ)等の状況		国・県・民間等における類似事業		根拠法令等					
		自己負担額を軽減することにより、介護保険のサービス利用が促進され、要望も多い。		社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業		松本市社会福祉法人等による利用者負担軽減等に対する助成事業要綱					
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等			H22目標値				
	年間交付助成額(軽減額)		円	実績			25,868,377.0				
	確認証発行者数		人	実人数			737.0				
2 事業執行 (DO)	事業費 (内訳)	項目	単位	実 績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
				H18年度	H19年度	H20年度	H21年度				
		総事業費	万円	3,901.5	3,081.8	3,236.5	4,039.5		必要性	A	A
		事業費	万円	3,264.0	2,436.0	2,587.0	3,390.0		有効性	A	A
		国・県補助金	万円	814.0	687.0	606.0	1,334.0		効率性	A	B
		市(一般)	万円	2,450.0	1,749.0	1,981.0	2,056.0		公平性	B	B
		市(起債)	万円						優先性	A	B
		その他()	万円						総合評価	A	B
		減価償却費	万円						低所得世帯の介護保険サービス利用促進に貢献している。 対象となる世帯をすべて把握する事が困難である。		
		人件費	万円	637.5	645.8	649.5	649.5				
	正規職員	人	0.75	0.75	0.75	0.75					
	嘱託職員	人									
	臨時職員	人									
	合計	人	0.75	0.75	0.75	0.75					
	事業費に対する収入等の割合	%					展開の方向		展開の手段		
コスト	確認証発行者数	人	782	783	737	750	拡大	委託化			
	単位当たりコスト	円	49,891	39,358	43,915	53,860	継続	市民参加			
	市民一人当たりコスト	円	171	135	142	177	縮小	事業主体の見直し			
指標	年間交付助成額(軽減額)	円	32,643,246	24,363,991	25,868,377	H20目標達成率	廃止	手続きの見直し			
	対前年度伸び率	%		74.6	106.2	100.0%	休止	業務の見直し			
	確認証発行者数	人	782.0	783.0	737.0	H20目標達成率	統合	規模の見直し			
	対前年度伸び率	%		100.1	94.1	100.0%	4 展開 (ACTION)				
市民協働	低所得世帯の方が、介護保険サービスを利用できるよう、今後も事業を継続。										
備考											

平成21年度 事務事業評価票 (補助金・負担金用)

事務事業名		過疎地有償運送事業補助金				3					
事業期間		平成18年度 ~ 平成 年度		担当部課	健康福祉部 高齢福祉課	課コード	052500				
				記入者	岡田	電話	1562				
第8次基本計画の位置付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち		予算科目	会計	一般会計					
	1	一人ひとりが大切にされるまちをつくる			款・項	民生費 社会福祉費					
	3	高齢期の自立した生活支援をめざす			大業	あんしん介護支援事業					
1 概要 (PLAN)	事業の目的	交付先 社会福祉法人 松本市社会福祉協議会		補助金・負担金等の目的、効果 四賀、安曇、奈川の3地区に住所を有し、障害(身体、内部、知的、精神、その他)のある方、要介護または要支援の認定を受けている方及び市長が必要と認めた方の交通手段を確保する同協議会に対して、運行距離に応じて補助金を交付するもの。							
	事業内容・計画	補助金・負担金等の算定基準 運行距離×回数 松本市有償運送事業実施要綱		交付先の具体的な活動内容 3地区の対象者を、3地区を発地又は着地として運行している。月毎、半期毎、年間の実績記録を提出する。							
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等		H22目標値					
	市民要望(ニーズ)等の状況			国・県・民間等における類似事業		根拠法令等					
	高齢者の交通手段として各地区とも要望が多く、利用も伸びている。					道路運送法 道路運送法施工規則 松本市有償運送事業実施要綱 松本市有償運送運営協議会設置要綱					
2 事業執行 (DO)	事業費 (内訳)	総事業費	万円	494.8	539.9	690.0	558.7	補助金等の性格 3 評価・分析 (CHECK)	交付先区分	事業者等	
		事業費	万円	384.5	421.3	555.3	420.0		種類別	事業費助成	
		国・県補助金	万円						性質	義務的	
		市(一般)	万円	384.5	421.3	555.3	420.0		継続性	有	
		人件費	万円	170.0	172.2	173.2	173.2		終期設定	無	
		正規職員	人	0.20	0.20	0.20	0.20		評価項目	第1次評価	第2次評価
		嘱託職員	人						必要性	A	B
		臨時職員	人						有効性	A	B
	合計	人	0.20	0.20	0.20	0.20	効率性	A	B		
	交付先の内容 (内訳)	総事業費	万円	494.8	539.8	690.4	558.7	3地区の移動困難者等の交通手段の確保に貢献した。	公平性	A	B
		市補助金等	万円	384.5	421.3	555.3	420.0		優先性	A	B
		市以外の補助金等	万円	110.3	118.5	135.1	138.7		総合評価	A	B
	コスト	市民一人当たりコスト	円	22	24	30	25	4 展開(ACTION)	展開の方向		
	指標	対前年度伸び率	%		-	-	H20目標達成率		拡大	不況等による経済状態の冷え込みや、過疎地の交通事情が厳しくなっている現状では、この事業は必要であり、補助金の交付を継続。	
		対前年度伸び率	%		-	-	H20目標達成率		継続		
備考								縮小			
								廃止			
								休止			
								統合			

平成21年度 事務事業評価票

事務事業名		松風園管理運営事業				4	
1 概要 (PLAN)	事業期間	年度 ~ 平成 年度		担当 部課	健康福祉部 高齢福祉課	課コード	052500
					記入者	松田	電話
							1562
	第8次基本 計画の位置 付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち		予算 科目	会計 一般会計	
	1	一人ひとりが大切にされるまちをつくる			款・項 民生費 社会福祉費		
	3	高齢期の自立した生活支援をめざす			大業 松風園管理運営業務事業費		
2 事業執行 (DO)	事業の 目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)		
		1. 養護老人ホーム松本市立松風園 入所者 2. 六十五歳以上の方で、環境上の理由及び経済的理由により自宅において生活することが困難な方			・心身の健康の保持、生活の安定のために必要な支援を行います。 ・自立した日常生活を営み、社会的活動に参加するために必要な指導及び訓練その他の援助を行います。		
	事業内容 ・計画	内 容				基礎となる計画	
		1. 入園者に対し、生活指導、健康管理などの生活支援を行います。 2. 平成20年度から指定管理者制度を導入しています。				高齢者福祉計画	
	市民要望(ニーズ)等の状況		国・県・民間等における類似事業		根拠法令等		
	健全で安定した生活を保障する施設として、事業継続の要望は強い。				老人福祉法		
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等		H22目標値	
3 評価・分析 (CHECK)	項 目	単位	実 績			見込	
			H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	
	(内 訳)	総事業費	万円	33,370.4	34,765.2	19,514.7	19,305.4
		事業費	万円	11,330.4	12,507.2	19,168.3	18,959.0
		国・県補助金	万円				
		市(一般)	万円	8,111.2	8,934.5	15,900.0	15,900.0
		市(起債)	万円				
		その他(利用料)	万円	3,219.2	3,572.7	3,268.3	3,059.0
	(職 員 数)	減価償却費	万円				
		人件費	万円	22,040.0	22,258.0	346.4	346.4
		正規職員	人	19.00	19.00	0.40	0.40
		嘱託職員	人	17.00	17.00		
		臨時職員	人	8.00	8.00		
		合計	人	44.00	44.00	0.40	0.40
		事業費に対する収入等の割合	%	28.4	28.6	17.1	16.1
コスト	利用者数	人	88	92	84	91	
	単位当たりコスト	円	3,792,091	3,778,826	2,323,179	2,121,473	
	市民一人当たりコスト	円	1,461	1,523	855	848	
指標	対前年度伸び率	%		-	-	H20目標達成率	
	対前年度伸び率	%		-	-	H20目標達成率	
市民協働							
備考							
4 展開 (ACTION)							
展開の方向		展開の手段					
拡大		委託化					
継続		市民参加					
縮小		事業主体の見直し					
廃止		手続きの見直し					
休止		業務の見直し					
統合		規模の見直し					
高齢者を取り巻く生活環境や経済的な問題を支えるため、今後も事業を継続する。							

平成21年度 事務事業評価票

事務事業名	介護給付費等費用適正化事業			5
-------	---------------	--	--	---

事業期間	平成 16 年度 ~ 平成 年度	担当 部課	健康福祉部 高齢福祉課	課コード	052500
		記入者	長田	電話	1563

第8次基本 計画の位置 付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち	予算 科目	会計	介護保険特別会計
	1	一人ひとりが大切にされるまちをつくる		款・項	地域支援事業費 包括的支援事業・任意事業費
	3	高齢期の自立した生活支援をめざす		大業	介護給付費等費用適正化事業費

1 概要 (PLAN)	事業の 目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
		介護保険被保険者 介護保険事業者	介護給付を必要とする受給者を適切に認定した上で、受給者が真に必要なとするサービスを事業者がルールに従って適正に提供するように促す。それにより、介護保険制度の信頼性を高め、持続可能な制度の構築を目指します。

2 事業内容 ・計画	内 容		基礎となる計画
	1 要介護認定の適正化 2 ケアプラン点検 3 住宅改修、福祉用具等の点検 4 医療情報との突合と給付実績の縦覧点検 5 介護給付費通知 6 介護保険派遣相談員 以上の事業を相互的に行うことにより、介護給付の適正化に努めます。		
	市民要望(ニーズ)等の状況	国・県・民間等における類似事業	根拠法令等
	・受給者が必要とするサービスを今後も継続して受けることができるような制度とし、これを持続すること	・長野県介護給付適正化計画の策定とその取組みへの促進	・「介護給付適正化計画」に関する指針について

成果指標 活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
	認定調査における職員の内容確認数の割合	%	職員による内容確認数 ÷ 要介護認定申請者数 × 100	100.0
	給付総数における適正な給付算定数の割合	%	適正な給付管理票数 ÷ 介護保険利用者数 × 100	100.0

2 事業執行 (DO)	項 目	単位	実 績			見 込		3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
			H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H21年度				
(内 訳)	総事業費	万円	576.0	1,064.8	1,508.8	1,549.8	4 展 開 (ACTION)	必要性	A	A	
	事業費	万円	406.0	376.0	544.0	585.0		有効性	B	B	
	国・県補助金	万円	244.0	226.0	326.0	351.0		効率性	B	B	
	市(一般)	万円	81.0	75.0	109.0	117.0		公平性	B	B	
	市(起債)	万円						優先性	B	B	
	その他(保険料)	万円	81.0	75.0	109.0	117.0		総合評価	B	B	
	(職 員 数)	減価償却費	万円					・ケアプラン点検については、国の方針がはっきりしない中、市としての取り組み姿勢を模索する必要があり、今年度から実施予定です。 ・事業効果がわかりにくく、評価が難しい。			
		人件費	万円	170.0	688.8	964.8	964.8	展開の方向	展開の手段		
		正規職員	人	0.20	0.80	0.80	0.80	拡大	委託化		
		嘱託職員	人			1.00	1.00	継続	市民参加		
コスト	臨時職員	人					縮小	事業主体の見直し			
	合計	人	0.20	0.80	1.80	1.80	廃止	手続きの見直し			
	事業費に対する収入等の割合	%	20.0	19.9	20.0	20.0	休止	業務の見直し			
	1号被保険者数	人	50,564	51,623	52,291	53,739	統合	規模の見直し			
指標	単位当たりコスト	円	114	206	289	288	すでに県の事業計画で定められているものであり、この計画に従って未着手事業を実施する必要がある。特にケアプラン点検に関しては、国の方針の変更により、当初の実施計画に変更が必要。				
	市民一人当たりコスト	円	25	47	66	68					
	認定調査における職員の内容確認数の割合	%	100	100	100	H20目標達成率					
	対前年度伸び率	%		100.0	100.0	100.0%					
	給付総数における適正な給付算定数の割合	%	100.0	100.0	100.0	H20目標達成率					
	対前年度伸び率	%		100.0	100.0	100.0%					

市民協働	
備考	

平成21年度 事務事業評価票

事務事業名	ナイトケア利用料金助成事業	6
-------	---------------	---

事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度	担当部課	健康福祉部 高齢福祉課	課コード	052500
		記入者	横山	電話	1577

第8次基本計画の位置付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち	予算科目	会計	一般会計
	1	一人ひとりが大切にされるまちをつくる		款・項	民生費 社会福祉費
	3	高齢期の自立した生活支援をめざす		大事業	在宅介護24時間あんしん支援事業費

1 概要 (PLAN)	事業の目的	対象(誰を・何を) 要介護・要支援の認定を受けた者	意図(どういう状態にしたいのか) デイサービスセンター等で実施するナイトケア事業を利用した場合に料金の一部を助成し、介護者に休息の機会を提供し、介護への意欲を高める。
-------------	-------	------------------------------	--

2 事業内容 (DO)	事業内容・計画		基礎となる計画
	1 内容	市が認めた通所介護指定事業者等が行うナイトケア(夜間預り)の利用料金の7割(上限7,000円)を助成	安心・いきいきプラン松本(第4期介護保険事業計画・高齢者福祉計画)
	2 利用限度	月2泊を限度に年間12泊	
	市民要望(ニーズ)等の状況		国・県・民間等における類似事業
介護負担軽減のため市民の要望も多い			松本市ナイトケア利用料金助成事業実施要綱

成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等	H22目標値
	利用者数		人		前年度より増
	利用日数		日		前年度より増

2 事業執行 (DO)	事業費	項目	単位	実績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価	
				H18年度	H19年度	H20年度	H21年度					
		総事業費	万円	397.2	518.4	570.4	471.6		必要性	A	A	
		事業費	万円	312.2	432.3	483.8	385.0		有効性	A	A	
		(内訳)							効率性	A	A	
		国・県補助金	万円		179.0	192.5	192.5		公平性	A	B	
		市(一般)	万円	312.2	253.3	291.3	192.5		優先性	A	B	
		市(起債)	万円						総合評価	A	A	
		その他()	万円						平成19年度からは県の補助事業を取り込み、介護保険制度を補完する事業として、介護者の負担軽減と要介護者の在宅生活の継続、向上のため有効です。			
		減価償却費	万円						展開の方向	展開の手段		
		人件費	万円	85.0	86.1	86.6	86.6		拡大	委託化		
		(職員数)							継続	市民参加		
		正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10		縮小	事業主体の見直し		
		嘱託職員	人						廃止	手続きの見直し		
		臨時職員	人						休止	業務の見直し		
合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	統合	規模の見直し					

コスト	利用者数	人	214	218	273	220	4 展開 (ACTION)
	単位当たりコスト	円	18,561	23,780	20,894	21,436	
	市民一人当たりコスト	円	17	23	25	21	
	事業費に対する収入等の割合	%					
指標	利用者数	人	214	218	273	H20目標達成率	
	対前年度伸び率	%		101.9	125.2		
	利用日数	日	934	1,269	1,176	H20目標達成率	
	対前年度伸び率	%		135.9	92.7		

市民協働	
備考	事業所により利用料金が一定でないため、実施内容の検討が必要。

平成21年度 事務事業評価票 (補助金・負担金用)

事務事業名	高齢者住宅等整備事業補助金	7
-------	---------------	---

事業期間	年度 ~ 平成 年度	担当部課	健康福祉部 高齢福祉課	課コード	052500
		記入者	横山	電話	1577

第8次基本計画の位置付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち	予算科目	会計	一般会計
	1	一人ひとりが大切にされるまちをつくる		款・項	民生費 社会福祉費
	3	高齢期の自立した生活支援をめざす		大業	いきいき生活支援事業費

1 概要 (PLAN)	事業の目的	交付先 65歳以上の高齢者で、要介護・要支援の認定を受けた者、または身体障害者(1~3級)、若しくは市長が必要と認めた者で、前年度所得税が非課税の世帯	補助金・負担金等の目的、効果 在宅高齢者の福祉向上並びに家庭介護者の負担軽減を図るため、高齢者の居住環境を改善し、日常生活をできる限り自力で行えるように支援をする。		
	事業内容・計画	補助金・負担金等の算定基準	交付先の具体的な活動内容		
		1 補助対象 居住環境を改良する経費 2 補助対象経費限度額 700,000円 3 自己負担額 補助対象経費の1割	対象者が日常生活をできる限り自力で行い、また、介護者の負担が軽減するように常時使用する居室、浴室、便所等を改良する工事を行う。		
		市民要望(ニーズ)等の状況	国・県・民間等における類似事業	根拠法令等	
成果指標 活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等		H22目標値
	利用者数	人			前年度より増

2 事業執行 (DO)	項目	単位	実績			見込		補助金等の性格	交付先区分	個人		
			H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	種類別			事業費助成		
事業費 (内訳)	総事業費	万円	3,826.8	1,019.7	1,006.9	1,346.6	3	評価・分析 (CHECK)	種類別	その他		
	事業費	万円	3,741.8	933.6	920.3	1,260.0				性質	その他	
	国・県補助金	万円	1,870.2	466.6	459.8	630.0				継続性	有	
	市(一般)	万円	1,871.6	467.0	460.5	630.0				終期設定	無	
	人件費	万円	85.0	86.1	86.6	86.6				評価項目	第1次評価	第2次評価
	正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10				必要性	A	A
	嘱託職員	人								有効性	A	A
交付先の内容 (内訳)	総事業費	万円	3,741.8	933.6	920.3	1,260.0	4	展開の方向	拡大	県の単独事業であり、補助内容を再検討しながら継続。		
	市補助金等	万円	3,741.8	933.6	920.3	1,260.0						継続
	市以外の補助金等	万円										縮小
	その他	万円										廃止
市の補助率・負担率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	休止	統合					
コスト	利用者数	人	56	14	16	20	4	展開 (ACTION)	拡大	県の単独事業であり、補助内容を再検討しながら継続。		
	単位当たりコスト	円	683,357	728,357	629,313	673,300						継続
	市民一人当たりコスト	円	168	45	44	59						縮小
指標	利用者数	人	56	14	16	H20目標達成率	4	展開 (ACTION)	拡大	県の単独事業であり、補助内容を再検討しながら継続。		
	対前年度伸び率	%		25.0	114.3							継続
	対前年度伸び率	%		-	-							縮小
備考												

平成21年度 事務事業評価票

事務事業名		家庭介護用品支給事業				8		
		担当部課	健康福祉部 高齢福祉課	課コード	052500			
		記入者	横山	電話	1577			
事業期間	年度 ~ 平成 年度		予算科目	会計	介護保険特別会計			
	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち		款・項	地域支援事業費 包括的支援事業・任意事業費			
	1	一人ひとりが大切にされるまちをつくる		大業	家庭介護支援事業費			
第8次基本計画の位置付け	3	高齢期の自立した生活支援をめざす						
1 概要 (PLAN)	事業の目的		意図(どういう状態にしたいのか)					
	対象(誰を・何を)		要介護4・5と認定された高齢者等(40歳以上65歳未満の特定疾病該当者を含む)を在宅で介護している市民税非課税の世帯					
2 事業執行 (DO)	事業内容・計画		内 容		基礎となる計画			
	1 内容	介護用品(紙おむつ、尿取りパット、使い捨て手袋、清拭剤、ドライシャンプー等)の給付		安心・いきいきプラン松本(第4期介護保険事業計画・高齢者福祉計画)				
	2 限度額	年額50,000円						
	市民要望(ニーズ)等の状況		国・県・民間等における類似事業		根拠法令等			
介護家庭の経済的負担軽減のため要望は多い				松本市老人及び難病患者日常生活用具等給付事業実施要綱				
成果指標活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等		H22目標値		
	利用者数		人			前年度より増		
2 事業執行 (DO)	項 目	単位	実 績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	
			H18年度	H19年度	H20年度	H21年度		
	(内 訳)	総事業費	万円	711.0	683.1	798.6		686.6
		事業費	万円	626.0	597.0	712.0		600.0
		国・県補助金	万円					
		市(一般)	万円	626.0	597.0	712.0		600.0
		市(起債)	万円					
		その他()	万円					
	(職員数)	減価償却費	万円					
		人件費	万円	85.0	86.1	86.6		86.6
		正規職員	人	0.10	0.10	0.10		0.10
		嘱託職員	人					
		臨時職員	人					
	合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10		
	事業費に対する収入等の割合	%						
コスト	利用者数	人	136	129	150	130	4 展開 (ACTION)	
	単位当たりコスト	円	52,279	52,953	53,240	52,815		
	市民一人当たりコスト	円	31	30	35	30		
指標	利用者数	人	136	129	150	H20目標達成率		
	対前年度伸び率	%		94.9	116.3			
	対前年度伸び率	%		-	-	H20目標達成率		
市民協働	展開の方向						展開の手段	
備考			拡大			委託化		
			継続			市民参加		
			縮小			事業主体の見直し		
			廃止			手続きの見直し		
			休止			業務の見直し		
		統合			規模の見直し			
事業を継続しながら、実施内容を検討していく。								

平成21年度 事務事業評価票

事務事業名	地域包括支援センターの設置・運営（新予防給付、地域支援事業等）	9
-------	---------------------------------	---

		担当 部課	健康福祉部 高齢福祉課	課コード	052500								
			記入者	犬飼	電話								
					1579								
事業期間	平成	18	年度	～	平成								
	年度		年度										
第8次基本 計画の位置 付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち											
	1	一人ひとりが大切にされるまちをつくる											
	3	高齢期の自立した生活支援をめざす											
事業の 目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）									
	市内に住所を有する介護保険の被保険者及びその家族			地域における総合相談、介護予防ケアマネジメントなどを担う中核機関として、市民の心身の健康保持及び生活の安定のために必要な援助を実施し、住み慣れた地域で自分らしい生活が送れるよう支援を行う。									
事業内容 ・計画	内 容				基礎となる計画								
	1 「保健師」「社会福祉士」「主任介護支援専門員」の法定3専門職を配置。 2 生活圏域ごとに8センターを設置。担当地区は圏域内対象者数を勘案し決定。 3 市直営は3センターで、他5センターは民間事業者に運営委託。 4 直営の内、中央地域包括支援センターは、基幹機能もあわせ持つ。 5 総合相談、権利擁護、包括的・継続的マネジメント、介護予防ケアマネジメントを実施。				安心いきいきプラン松本 (第3期及び4期介護保険 事業計画・高齢者保健福祉 計画)								
	市民要望（ニーズ）等の状況		国・県・民間等における類似事業		根拠法令等								
成果指標 活動指標	指標名称			単位	指標の計算式等								
	総合相談件数			件									
	介護予防ケアプラン作成件数			件									
				H22目標値									
				16,000.0									
				18,000.0									
2 事業執行 (DO)	事業費 (内訳) (職員数)	項目	単位	実 績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価		
				H18年度	H19年度	H20年度	H21年度						
		総事業費	万円	15,876.0	16,524.0	16,730.0	17,929.0		必要性	AA	A		
		事業費	万円	9,446.0	8,301.0	7,898.0	9,097.0		有効性	AA	B		
		国・県補助金	万円	5,739.0	5,043.0	4,798.0	5,458.0		効率性	A	B		
		市（一般）	万円	1,912.0	1,681.0	1,599.0	1,820.0		公平性	A	B		
		市（起債）	万円						優先性	AA	B		
		その他（保険料等）	万円	1,795.0	1,577.0	1,501.0	1,819.0		総合評価	AA	B		
		減価償却費	万円						・ 高齢者の身近な総合相談窓口として機能している。 ・ 介護予防プラン作成は他では行えない業務である。 ・ 民間委託は、今のところ、5法人以外に受託可能な事業者が無い。 ・ 運営協議会の意見を聞きながら、公正、中立な運営に努めている。				
		人件費	万円	6,430.0	8,223.0	8,832.0	8,832.0		展開の方向	展開の手段			
		正規職員	人	6.00	8.00	8.00	8.00		拡大	委託化			
		嘱託職員	人	5.00	5.00	7.00	7.00		継続	市民参加			
		臨時職員	人						縮小	事業主体の見直し			
		合計	人	11.00	13.00	15.00	15.00		廃止	手続きの見直し			
		事業費に対する収入等の割合	%	19.0	19.0	19.0	20.0		休止	業務の見直し			
コスト	1号被保険者(65歳以上)数	人	50,564	51,623	52,884	53,739	統合	規模の見直し					
	単位当たりコスト	円	3,140	3,201	3,164	3,336	4 展開 (ACTION)						
	市民一人当たりコスト	円	695	724	733	788							
指標	総合相談件数	件	5,182	8,398	11,565	H20目標達成率							
	対前年度伸び率	%		162.1	137.7	72.3%							
	介護予防ケアプラン作成件数	件	4,911.0	8,303.0	12,665.0	H20目標達成率							
		%		169.1	152.5	70.4%							
市民協働	地区民生児童委員、町会長、等と連携しながら地域の高齢者の情報収集を行っている。									事業を継続し、高齢者とその家族への一層の支援を行う。			
備考													

平成21年度 事務事業評価票

事務事業名		生活管理指導員派遣事業				10					
1 概要 (PLAN)	事業期間	平成 12 年度 ~ 平成 年度				担当部課	健康福祉部 高齢福祉課	課コード	052500		
						記入者	横山	電話	1577		
	第8次基本計画の位置付け	2	いつでも健康ではつらつと生きるまち				予算科目	会計	介護保険特別会計		
		1	一人ひとりが大切にされるまちをつくる					款・項	地域支援事業費 介護予防事業費		
		3	高齢期の自立した生活支援をめざす					大業	介護予防普及啓発事業費		
	事業の目的	対象(誰を・何を) 一人暮らし老人等援護を必要とする高齢者世帯				意図(どういう状態にしたいのか) 生活管理指導員を派遣し、在宅生活の自立支援と介護予防を図るもの					
	事業内容・計画	内 容						基礎となる計画			
		1 内 容	買い物、掃除等の家事援助及び介護予防等の相談、助言及び指導				安心・いきいきプラン松本 (第4期介護保険事業計画・高齢者福祉計画)				
		2 利用限度	週2時間								
		3 費用負担	市民税非課税世帯 1時間当たり210円 上記以外の世帯 1時間当たり420円								
市民要望(ニーズ)等の状況				国・県・民間等における類似事業		根拠法令等					
				介護保険による訪問介護(介護予防訪問介護)		松本市生活管理指導員派遣事業実施要綱					
成果指標 活動指標	指標名称				単位	指標の計算式等		H22目標値			
	利用者数				人			自然減			
	利用件数				件			自然減			
2 事業執行 (DO)	項 目	単 位	実 績			見 込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価	
			H18年度	H19年度	H20年度	H21年度		H21年度	必要性	C	C
	(内 訳)	総事業費	万円	858.3	861.6	682.3		733.6	有効性	C	C
		事業費	万円	773.3	775.5	595.7		647.0	効率性	B	B
		国・県補助金	万円						公平性	B	B
		市(一般)	万円	773.3	775.5	595.7		647.0	優先性	D	D
		市(起債)	万円						総合評価	C	C
		その他()	万円						介護保険発足時に補完する形で始まった制度であり、介護保険制度も浸透し同様のサービスがあるので利用者を移行する必要があります。		
	(職員数)	減価償却費	万円						4 展開 (ACTION)	展開の方向	展開の手段
		人件費	万円	85.0	86.1	86.6		86.6		拡大	委託化
		正規職員	人	0.10	0.10	0.10		0.10		継続	市民参加
		嘱託職員	人							縮小	事業主体の見直し
		臨時職員	人							廃止	手続きの見直し
	合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10		休止	業務の見直し		
	事業費に対する収入等の割合		%						統合	規模の見直し	
	コスト	利用者数	人	27	33	27		20	5 新 規 (ACTION)	新規の受付はせず、利用者の利便を図りながら、現在の利用者が無くなったところで制度を廃止。介護保険制度への移行。	
		単位当たりコスト	円	317,889	261,091	252,704		366,800			
		市民一人当たりコスト	円	38	38	30		32			
指標	利用者数	人	27	33	27	H20目標達成率					
	対前年度伸び率	%		122.2	81.8						
	利用件数	件	1,750	1,753	1,348	H20目標達成率					
対前年度伸び率		%		100.2	76.9						
市民協働											
備考	松本市社会福祉協議会、恵清会、JA長野会への委託事業										